

★当ファンドの仕組みは次の通りでした。

商 品 分 類	追加型投信／海外／不動産投信（リート）	
信 託 期 間	約10年3カ月間（2007年9月7日～2017年12月15日）	
運 用 方 針	信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。	
主 要 投 資 象 対	ベビーファンド	ダイワ・アジアリート・マザーファンドの受益証券
	ダイワ・アジアリート・マザーファンド	アジア地域（日本を除きます。以下同じ。）の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。以下同じ。）および店頭登録（登録予定を含みます。以下同じ。）の不動産投資信託の受益証券または不動産投資法人の投資証券（以下総称して「不動産投資信託証券」といいます。）
マザーファンドの運用方法	①主として、アジア地域の金融商品取引所上場および店頭登録の不動産投資信託証券に投資し、信託財産の中長期的な成長と配当等収益の確保をめざして分散投資を行ないます。 ②個別銘柄ごとに、相対的な割安度、期待される成長性、配当利回りなどを勘案しポートフォリオを構築します。運用にあたっては、コーヘン&スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インクの助言を受けます。 ③不動産投資信託証券の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80％程度以上に維持することを基本とします。 ④アジア地域の不動産投資信託証券に加えてオセアニア地域の不動産投資信託証券に投資を行なう場合があります。 ⑤保有外貨建資産について、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行ないません。	
組 入 制 限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの投資信託証券組入上限比率	無制限
分 配 方 針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないました。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

ダイワ・アジアREITファンド
(ダイワSMA専用)

運用報告書(全体版)
満期償還

(償還日 2017年12月15日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ・アジアREITファンド（ダイワSMA専用）」は、このたび、満期償還となりました。

ここに、謹んで運用状況と償還の内容をお知らせいたします。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
（営業日の9：00～17：00）
<http://www.daiwa-am.co.jp/>

最近5期の運用実績

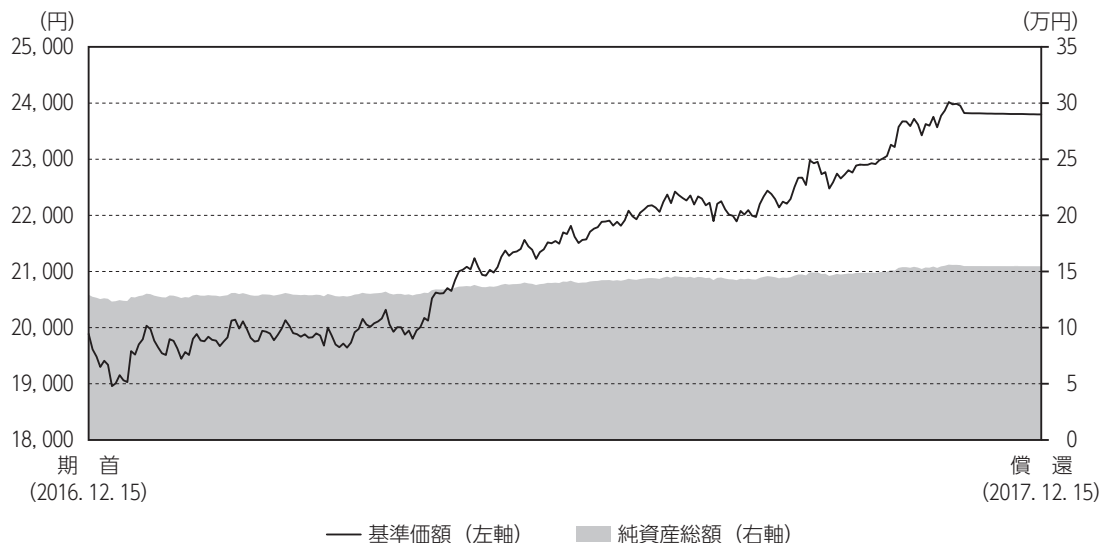
決 算 期	基 準 価 額			アジアリート指数 (配当込み、円換算)		投資信託 証 券 組入比率	純 資 産 額 総
		税込み 分配金	期 中 騰落率	(参考指数)	期 中 騰落率		
	円	円	%		%	%	百万円
7 期末 (2013年12月16日)	14, 516	0	11. 4	16, 415	15. 5	98. 8	127
8 期末 (2014年12月15日)	19, 721	0	35. 9	22, 155	35. 0	98. 8	10
9 期末 (2015年12月15日)	18, 472	0	△ 6. 3	20, 746	△ 6. 4	98. 5	24
10 期末 (2016年12月15日)	19, 891	0	7. 7	22, 984	10. 8	95. 4	0
償 還 (2017年12月15日)	23, 797. 69	—	19. 6	28, 755	25. 1	—	0

- (注 1) アジアリート指数（配当込み、円換算）は、S & P /Citigroup Global REIT Index の構成国地域のうち、日本、オーストラリア、ニュージーランドを除く Asia Pacific（Developed）の構成国地域、および Asia Pacific（Emerging）の構成国地域における前日の地域別の指数（配当込み、現地通貨建て）のデータをもとに円換算し、時価総額比率で合成し、当ファンド設定日を10, 000として大和投資信託が計算したものです。
- (注 2) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。
- (注 3) 投資信託証券組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。



運用経過

基準価額等の推移について



■基準価額・騰落率

設定時：10,000円

償還時：23,797円69銭

騰落率：138.0%

■信託期間中の基準価額の主な変動要因

為替相場において、香港ドルが対円で下落したことがマイナス要因となりましたが、シンガポールや香港のリートが上昇したこと、またシンガポール・ドルが対円で上昇したことがプラス要因となり、基準価額は上昇しました。

ダイワ・アジアREITファンド（ダイワSMA専用）

年 月 日	基 準 価 額		アジアリート指数 (配当込み、円換算)		投資信託 証券 組入比率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	
(期首) 2016年12月15日	円	%		%	%
	19,891	—	22,984	—	95.4
12月末	19,030	△ 4.3	22,017	△ 4.2	97.6
2017年 1 月末	19,771	△ 0.6	22,865	△ 0.5	96.4
2 月末	19,870	△ 0.1	23,141	0.7	95.5
3 月末	20,157	1.3	23,456	2.1	96.7
4 月末	20,607	3.6	23,855	3.8	96.3
5 月末	21,356	7.4	24,813	8.0	94.8
6 月末	21,885	10.0	25,444	10.7	95.9
7 月末	22,362	12.4	26,246	14.2	96.8
8 月末	22,336	12.3	26,248	14.2	96.8
9 月末	22,658	13.9	26,642	15.9	97.4
10月末	23,424	17.8	27,551	19.9	98.8
11月末	23,810	19.7	28,489	24.0	—
(償還) 2017年12月15日	23,797.69	19.6	28,755	25.1	—

(注) 騰落率は期首比。

設定以来の投資環境について

(2007. 9. 7 ～ 2017. 12. 15)

■アジアリート市況

アジアリート市況は、米国のサブプライムローン（信用力の低い個人向け住宅ローン）問題を背景に軟調に推移する局面もありましたが、各国当局が積極的な金融・財政政策を発動したことや、中国の高い経済成長などが好感され、急反発する展開となりました。その後、中国経済の減速懸念や同国政府による不動産投資規制の強化などから再び軟調に推移する局面もありましたが、世界的な金融緩和期待や域内リートの好調な決算動向、および利回り面の魅力などが支援材料となり、アジアリート市況は上昇基調が続きました。

■為替相場

米ドルは、低金利環境が続いたことなどから対円で横ばい圏での推移となりました。香港ドルは、米ドルペッグ制（米ドルに連動させる為替政策）を採用していることから米ドル同様の動きとなりましたが、シンガポール・ドルは、マクロ経済見通しの改善を受けて対円で上昇しました。

信託期間中の運用方針

■当ファンド

「ダイワ・アジアリート・マザーファンド」の受益証券に投資を行ないます。

■ダイワ・アジアリート・マザーファンド

アジア地域の金融商品取引所上場および店頭登録の不動産投資信託証券に投資し、信託財産の中長期的な成長と配当等収益の確保をめざして分散投資を行ないます。また、個別銘柄ごとに、相対的な割安度、期待される成長性、配当利回りなどを勘案しポートフォリオを構築します。

信託期間中のポートフォリオについて

（2007. 9. 7 ～ 2017. 12. 15）

■当ファンド

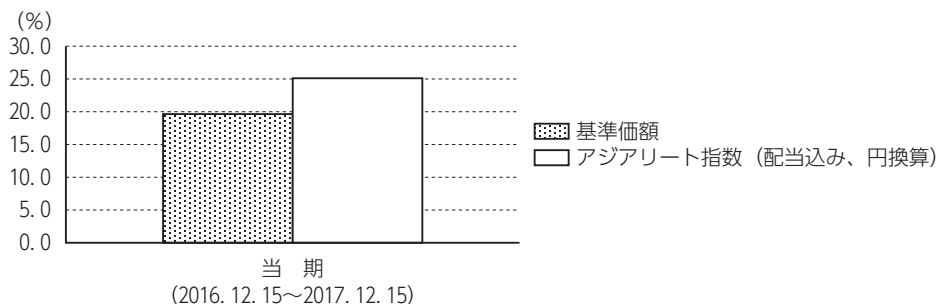
「ダイワ・アジアリート・マザーファンド」の受益証券に投資を行ないました。

■ダイワ・アジアリート・マザーファンド

市場別では、シンガポールと香港を中心としたポートフォリオを維持しました。シンガポールでは、配当利回りや割安度に着目しながら、商業施設を保有するリートやデータセンターを保有するリートに投資しました。香港では、需給が良好なオフィスを保有するリートや、日常生活に関連した大手商業施設リートを中心としたポートフォリオを継続しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。
以下のグラフは、当ファンドの当期における基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

信託期間中の収益分配につきましては、経費控除後の配当等収益が少額であった、または計上できなかったため、見送らせていただきました。

受益者のみなさまにおかれましては、当ファンドをご愛顧いただき厚く御礼申し上げます。今後とも証券投資信託の運用につきましては、受益者のみなさまのご期待に沿えますよう万全を期して努力する所存でございますので、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2016. 12. 16～2017. 12. 15)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	262円	1. 220%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は21, 471円です。
(投 信 会 社)	(174)	(0. 810)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販 売 会 社)	(70)	(0. 324)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(19)	(0. 086)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	41	0. 193	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(投資信託証券)	(41)	(0. 193)	
有価証券取引税	10	0. 044	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(投資信託証券)	(10)	(0. 044)	
そ の 他 費 用	70	0. 325	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(37)	(0. 171)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(28)	(0. 130)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(5)	(0. 024)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	383	1. 783	

(注 1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注 2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注 3) 比率欄は 1 万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して 100 を乗じたものです。

■売買および取引の状況
親投資信託受益証券の設定・解約状況
(2016年12月16日から2017年12月15日まで)

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千□	千円	千□	千円
ダイワ・アジアリート・マザーファンド	—	—	67	154

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況
当期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

最終期末における有価証券等の組み入れはありません。

親投資信託残高

種 類	期 首
	□ 数
	千□
ダイワ・アジアリート・マザーファンド	67

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

項 目	2017年12月15日現在 償 還 時	
	評 価 額	比 率
	千円	%
コール・ローン等、その他	155	100.0
投資信託財産総額	155	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況
2017年12月15日現在

項 目	償 還 時
(A) 資産	155,481円
コール・ローン等	155,481
(B) 負債	796
未払信託報酬	796
(C) 純資産総額 (A－B)	154,685
元本	65,000
償還差損益金	89,685
(D) 受益権総口数	65,000□
1万口当り償還価額 (C／D)	23,797円69銭

* 期首における元本額は65,000円、当期中における追加設定元本額は0円、同解約元本額は0円です。

* 償還時の計算口数当りの純資産額は23,797円69銭です。

■損益の状況
当期 自 2016年12月16日 至 2017年12月15日

項 目	当 期
(A) 有価証券売買損益	27,098円
売買益	27,098
(B) 信託報酬等	△ 1,706
(C) 当期損益金 (A＋B)	25,392
(D) 前期繰越損益金	3,423
(E) 追加信託差損益金	60,870
(配当等相当額)	(56,232)
(売買損益相当額)	(4,638)
(F) 合計 (C＋D＋E)	89,685
償還差損益金 (F)	89,685

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

投 資 信 託 財 産 運 用 総 括 表					
信 託 期 間	投資信託契約締結日	2007年 9 月 7 日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2017年12月15日		資 産 総 額	155,481円
区 分	投 資 信 託 契 約 締 結 当 初	投資信託契約終了時	差 引 増 減 又 は 追 加 信 託	負 債 総 額	796円
				純 資 産 総 額	154,685円
受 益 権 口 数	154,003,975口	65,000口	△153,938,975口	受 益 権 口 数	65,000口
元 本 額	154,003,975円	65,000円	△153,938,975円	1 単位当り償還金	23,797円69銭

毎計算期末の状況

計 算 期	元 本 額	純 資 産 総 額	基 準 価 額	1 単位当り分配金	
				金 額	分 配 率
	円	円	円	円	%
第 1 期	1,730,055,676	1,745,527,133	10,089	0	0.00
第 2 期	661,678,221	289,778,478	4,379	0	0.00
第 3 期	918,237,792	700,672,017	7,631	0	0.00
第 4 期	731,344,401	702,082,274	9,600	0	0.00
第 5 期	835,913,980	699,576,914	8,369	0	0.00
第 6 期	679,261,334	885,509,317	13,036	0	0.00
第 7 期	88,010,090	127,754,960	14,516	0	0.00
第 8 期	5,238,485	10,330,993	19,721	0	0.00
第 9 期	13,255,679	24,486,448	18,472	0	0.00
第10期	65,000	129,293	19,891	0	0.00

（注）1 単位は受益権 1 万口。

償 還 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 償 還 金	23,797円69銭

償還金の課税上の取扱いについて
・ 償還時の差益（償還価額から取得費用（申込手数料（税込）を含む）を控除した利益）については、譲渡所得とみなされ、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税 5 %）の税率により、申告分離課税が適用されます。
・ 法人の受益者の場合、税率が異なります。
・ 税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
・ 課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

ダイワ・アジアリート・マザーファンド

運用報告書 第11期（決算日 2017年12月15日）

（計算期間 2016年12月16日～2017年12月15日）

ダイワ・アジアリート・マザーファンドの第11期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	アジア地域（日本を除きます。以下同じ。）の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。以下同じ。）および店頭登録（登録予定を含みます。以下同じ。）の不動産投資信託の受益証券または不動産投資法人の投資証券（以下総称して「不動産投資信託証券」といいます。）
運 用 方 法	①主として、アジア地域の金融商品取引所上場および店頭登録の不動産投資信託証券に投資し、信託財産の中長期的な成長と配当等収益の確保をめざして分散投資を行ないます。 ②個別銘柄ごとに、相対的な割安度、期待される成長性、配当利回りなどを勘案しポートフォリオを構築します。運用にあたっては、コーヘン&スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インクの助言を受けます。 ③不動産投資信託証券の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80%程度以上に維持することを基本とします。 ④アジア地域の不動産投資信託証券に加えてオセアニア地域の不動産投資信託証券に投資を行なう場合があります。 ⑤保有外貨建資産について、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行ないません。
投資信託証券 組 入 制 限	無制限

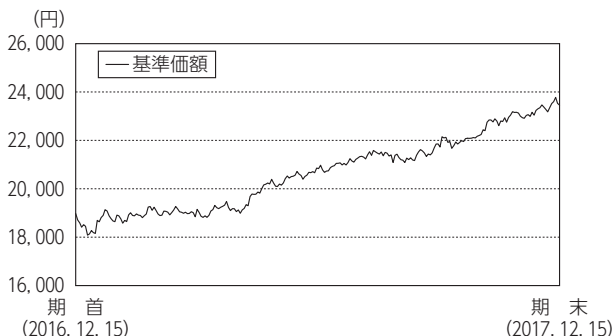
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



年 月 日	基 準 価 額		アジアリート指数 (配当込み、円換算)		投資信託 証 券 組入比率
	騰落率		騰落率		
	円	%		%	%
(期首) 2016年12月15日	18,978	—	19,888	—	96.5
12月末	18,157	△ 4.3	19,050	△ 4.2	98.8
2017年 1月末	18,897	△ 0.4	19,784	△ 0.5	97.4
2月末	19,013	0.2	20,024	0.7	96.4
3月末	19,313	1.8	20,296	2.1	97.5
4月末	19,769	4.2	20,641	3.8	97.0
5月末	20,517	8.1	21,470	8.0	95.3
6月末	21,048	10.9	22,016	10.7	96.3
7月末	21,527	13.4	22,710	14.2	97.1
8月末	21,520	13.4	22,712	14.2	97.1
9月末	21,848	15.1	23,052	15.9	97.5
10月末	22,609	19.1	23,839	19.9	98.8
11月末	23,308	22.8	24,651	24.0	96.4
(期末) 2017年12月15日	23,457	23.6	24,881	25.1	96.2

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) アジアリート指数 (配当込み、円換算) は、S & P /Citigroup Global REIT Index の構成国地域のうち、日本、オーストラリア、ニュージーランドを除く Asia Pacific (Developed) の構成国地域、および Asia Pacific (Emerging) の構成国地域における前日の地域別の指数 (配当込み、現地通貨建て) のデータをもとに円換算し、時価総額比率で合成し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：18,978円 期末：23,457円 騰落率：23.6%

【基準価額の主な変動要因】

為替相場において、香港ドルが対円で下落したことがマイナス要因となりましたが、シンガポールや香港のリートが上昇したこと、またシンガポール・ドルが対円で上昇したことがプラス要因となり、当期の基準価額は上昇しました。

◆投資環境について

○アジアリート市況

アジアリート市況は堅調な展開になりました。香港市場は、大手オフィスリートが主要保有物件の一部を売却する可能性を示唆したことから、投資家への還元期待が膨らんだことが支援材料となりました。また、最大手の商業施設リートが複数の物件売却を計画しているとの報道も、市場の注目を集めました。シンガポール市場も、世界的に景気見通しが改善基調にあることを背景に、域内の輸出や企業活動の回復が期待されることから、主要リート中心に堅調な相場展開となりました。

○為替相場

米ドルは、トランプ政権の政策実行能力への懐疑的な見方が広がったことなどから、対円で下落 (円高) しました。香港ドルは、米ドルペッグ制 (米ドルに連動させる為替政策) を採用していることから、米ドル同様の動きとなり、対円で下落しましたが、シンガポール・ドルは、マクロ経済見通しの改善を受けて、対円で上昇しました。

◆前期における「今後の運用方針」

コーベン&ステアーズ・キャピタル・マネジメント・インク (以下、C & S) の助言をもとにポートフォリオを構築する方針です。

香港では、良好な事業環境の継続が見込まれる商業施設リートを好みます。シンガポールでは、オフィスリートに対しては供給増が懸念材料であることから慎重なスタンスを維持しますが、質が高く市場シェアの向上が期待される商業施設を保有するリートに投資妙味があると考えます。引き続き、個別銘柄ごとに、相対的な割安度、期待される成長性、配当利回りなどを勘案しポートフォリオを構築していきます。

◆ポートフォリオについて

C & S の助言をもとにポートフォリオを構築しました。

個別銘柄ごとに、相対的な割安度、期待される成長性、配当利回りなどを勘案しポートフォリオを構築しました。市場別では、シンガポールおよび香港を中心としたポートフォリオとしました。また、住宅地に近い商業施設を保有するリートや、データセンターを保有するリートなどへの投資を継続しました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当期中の基準価額と市況の推移」をご参照ください。

《今後の運用方針》

C & S の助言をもとにポートフォリオを構築する方針です。

香港では、良好な事業環境の継続が見込まれる商業施設リートを好みます。シンガポールでは、クラウドなどインターネットの利用拡大の恩恵を受けるデータセンターを保有するリートや、安定した配当成長が期待されるヘルスケアリートに投資妙味があると考えます。引き続き、個別銘柄ごとに、相対的な割安度、期待される成長性、配当利回りなどを勘案しポートフォリオを構築していきます。

■ 1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (投資信託証券)	45円 (45)
有価証券取引税 (投資信託証券)	11 (11)
その他費用 (保管費用) (その他)	45 (40) (5)
合 計	101

(注 1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1 万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注 2) 各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■主要な売買銘柄
投資信託証券

当 期				期 付			
買 付		金 額		売 付		金 額	
銘 柄	口 数	金 額	平均単価	銘 柄	口 数	金 額	平均単価
	千口	千円	円		千口	千円	円
LINK REIT (香港)	108.5	98,259	905	CAPITALAND MALL TRUST (シンガポール)	1,066.3	171,567	160
FRASERS LOGISTICS & INDUSTRI (シンガポール)	886.8	73,261	82	LINK REIT (香港)	195.5	171,264	876
MAPLETREE COMMERCIAL TRUST (シンガポール)	535	68,749	128	FRASERS CENTREPOINT TRUST (シンガポール)	629	101,885	161
CAPITALAND RETAIL CHINA TRUS (シンガポール)	400	46,667	116	MAPLETREE GREATER CHINA COMM (シンガポール)	922	85,188	92
ASCENDAS REAL ESTATE INV TRT (シンガポール)	136	28,429	209	ASCENDAS REAL ESTATE INV TRT (シンガポール)	181.2	38,700	213
FORTUNE REIT (シンガポール)	219	28,159	128	KEPPEL DC REIT (シンガポール)	326.1	35,302	108
SUNLIGHT REAL ESTATE INVEST (香港)	389	27,420	70	PARKWAYLIFE REAL ESTATE (シンガポール)	146.2	32,221	220
IGB REAL ESTATE INVESTMENT T (マレーシア)	470	21,679	46	SUNLIGHT REAL ESTATE INVEST (香港)	418	30,731	73
KEPPEL DC REIT (シンガポール)	160	15,657	97	FORTUNE REIT (シンガポール)	226	30,102	133
CAPITALAND MALL TRUST (シンガポール)	90	14,447	160	CAPITALAND RETAIL CHINA TRUS (シンガポール)	203.4	26,198	128

(注 1) 金額は受渡し代金。

(注 2) 金額の単位未満は切捨て。

■売買および取引の状況
投資信託証券

(2016年12月16日から2017年12月15日まで)

		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外 国	香港	千口 716.5 (716.5)	千香港ドル 10,681 (10,681)	千口 839.5 (839.5)	千香港ドル 16,164 (16,164)
	シンガポール	千口 2,376.8 (2,376.8)	千シンガポール・ドル 3,382 (3,382)	千口 4,181.7 (4,181.7)	千シンガポール・ドル 6,943 (6,943)
国	マレーシア	千口 470 (470)	千マレーシア・リンギット 831 (831)	千口 710 (710)	千マレーシア・リンギット 1,109 (1,109)

(注 1) 金額は受渡し代金。

(注 2) 買付()内は分割割当、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注 3) 売付()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注 4) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた外貨建ファンドの明細

フ ァ ン ド 名		当 期 末			
		□ 数	評 価 額		比 率
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
		千口	千香港ドル	千円	%
(香港)					
SUNLIGHT REAL ESTATE INVEST		522	2, 761	39, 736	2. 9
FORTUNE REIT		841	8, 006	115, 210	8. 4
LINK REIT		374	25, 993	374, 039	27. 2
香 港 ド ル 通 貨 計	□ 数、 金 額	1, 737	36, 760	528, 986	
	銘 柄 数 < 比 率 >	3 銘柄			<38. 5%>
		千口	千シンガポール・ドル	千円	%
(シンガポール)					
KEPPEL DC REIT		941. 121	1, 336	111, 642	8. 1
FRASERS LOGISTICS & INDUSTRI		714. 8	807	67, 477	4. 9
ASCENDAS REAL ESTATE INV TRT		645. 804	1, 737	145, 126	10. 5
CAPITALAND MALL TRUST		263. 5	558	46, 667	3. 4
SUNTEC REIT		212. 9	440	36, 816	2. 7
CDL HOSPITALITY TRUSTS		378. 3	627	52, 461	3. 8
CAPITALAND RETAIL CHINA TRUS		701. 2	1, 121	93, 725	6. 8
PARKWAYLIFE REAL ESTATE		438. 8	1, 268	105, 939	7. 7
LIPPO MALLS INDONESIA RETAIL		383. 7	159	13, 302	1. 0
MAPLETREE COMMERCIAL TRUST		497. 6	806	67, 342	4. 9
シンガポール・ドル通貨計	□ 数、 金 額	5, 177. 725	8, 864	740, 500	
	銘 柄 数 < 比 率 >	10 銘柄			<53. 8%>
		千口	千マレーシア・リンギット	千円	%
(マレーシア)					
IGB REAL ESTATE INVESTMENT T		460	726	20, 030	1. 5
SUNWAY REAL ESTATE INVESTMEN		716. 1	1, 210	33, 353	2. 4
マレーシア・リンギット通貨計	□ 数、 金 額	1, 176. 1	1, 937	53, 383	
	銘 柄 数 < 比 率 >	2 銘柄			<3. 9%>
合 計	□ 数、 金 額	8, 090. 825	—	1, 322, 871	
	銘 柄 数 < 比 率 >	15 銘柄			<96. 2%>

(注 1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注 2) 比率欄は純資産総額に対する評価額の比率。

(注 3) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 純資産総額の10%を超える不動産ファンドに関する組入投資
信託証券の内容

- ① LINK REIT（香港）（当期末組入比率27.2%）
- イ. 会社の概要
- 香港で最大級のリートの1つです。主として商業施設および駐車場として利用され、安定的な収入を生み出す香港の不動産に投資します。
- ロ. 1口当り資産運用報酬額等
- 投資信託の資産運用報酬額等に相当する詳細な開示がないため「1口当り資産運用報酬等の額」に関する情報の開示はできません。LINK REITの開示資料につきましては、ホームページ（<http://www.linkreit.com>）で閲覧することが可能です。
- ② ASCENDAS REAL ESTATE INV TRT（シンガポール）（当期末組入比率10.5%）
- イ. 会社の概要
- シンガポールで最大級のリートの1つです。主としてシンガポールの商業用不動産に投資します。
- ロ. 1口当り資産運用報酬額等
- 投資信託の資産運用報酬額等に相当する詳細な開示がないため「1口当り資産運用報酬等の額」に関する情報の開示はできません。ASCENDAS REAL ESTATE INV TRTの開示資料につきましては、ホームページ（<http://www.ascendas-reit.com>）で閲覧することが可能です。

■投資信託財産の構成

2017年12月15日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託証券	1,322,871	96.2
コール・ローン等、その他	52,756	3.8
投資信託財産総額	1,375,627	100.0

- (注1) 評価額の単位未満は切捨て。
- (注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、12月15日における邦貨換算レートは、1香港ドル＝14.39円、1シンガポール・ドル＝83.54円、1マレーシア・リングギット＝27.56円です。
- (注3) 当期末における外貨建純資産（1,353,177千円）の投資信託財産総額（1,375,627千円）に対する比率は、98.4%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年12月15日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	1,375,627,709円
コール・ローン等	49,491,581
投資信託証券（評価額）	1,322,871,430
未収入金	294,647
未収配当金	2,970,051
(B) 負債	—
(C) 純資産総額（A－B）	1,375,627,709
元本	586,450,002
次期繰越損益金	789,177,707
(D) 受益権総口数	586,450,002口
1万口当り基準価額（C／D）	23,457円

- * 期首における元本額は800,327,902円、当期中における追加設定元本額は0円、同解約元本額は213,877,900円です。
- * 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ／フィデリティ・アジア3資産分散ファンド586,450,002円です。
- * 当期末の計算口数当りの純資産額は23,457円です。

■損益の状況

当期 自 2016年12月16日 至 2017年12月15日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	67,618,937円
受取配当金	67,624,300
受取利息	2,843
支払利息	△ 8,206
(B) 有価証券売買損益	242,488,547
売買益	276,492,402
売買損	△ 34,003,855
(C) その他費用	△ 3,220,904
(D) 当期損益金（A＋B＋C）	306,886,580
(E) 前期繰越損益金	718,568,060
(F) 解約差損益金	△ 236,276,933
(G) 合計（D＋E＋F）	789,177,707
次期繰越損益金（G）	789,177,707

- (注) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。